

グローバル人材はどこに？ —積極的に育てるべき海外の芽

文部科学省 初等中等教育局
国際教育課長 神代 浩

グローバル人材に求められるもの

深田祐介の最初の著作『新西洋事情』の中に、プライドばかり高くてろくに仕事のできないフランス人の部下を解雇するのにひと苦労する日本人ビジネスマンの話がある。彼の苦労の理由は2つある。1つはフランス語という外国語。もう1つは解雇の理由をはっきり言わないと相手に伝わらない、つまり日本風の以心伝心が通用しないということである。

結局、彼はこの2つの困難を見事乗り越えて目的を達成する。当時中学生だった私はこの話に大いに感銘を受けるとともに、もともとあった外国へ行きたいという思いをますます強くした。言い換えると、「外国はパラダイス」といった熱病のような憧れを適度に冷ましてくれて、より現実的に外国へ行くことを目指せるようになったような気がするのだ。

前置きが長くなったが、この話の主人公は、当時世界各地で活躍する日本人ビジネスマンのある典型的な姿であろう。当時「グローバル人材」という言葉はまだなかったと記憶しているが、今風に言えば彼ももちろんグローバル人材である。

まず申し上げたいことは、グローバル人材に求められる能力、資質を考えると、1970年代と現在とで基本的な部分は変わらないのではないかとということである。

今年6月に閣議決定されたアベノミクスの第3の矢「成長戦略」の中で、グローバル人材に関する定義はない。ただ、民主党政権時代の昨年6月

にまとめられた「グローバル人材育成戦略」における以下の概念をほぼ踏襲していると考えて差し支えないだろう。

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、
協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としての
アイデンティティ

先のビジネスマンの場合に当てはめてみれば、要素Ⅰの語学力と要素Ⅲの異文化理解、そしてあえて言えば要素Ⅱのチャレンジ精神もあったと言えるであろう。

物足りないグローバル人材育成議論

グローバル人材育成の必要性については、ここ数年、日本国内で多くの政府・企業関係者・政治家が主張してきたことである。私が国際教育課長に着任した昨年8月以降、政権は民主党から自民党・公明党へと再交代したが、この方向性に変わりはない。むしろ、現政権になってから自民党内の教育再生実行本部や日本経済再生本部、あるいは政府における教育再生実行会議や産業競争力会議といった有識者会議の場での議論はさらに活発になってきたと言えるであろう。

しかし、このような会議の場に事務方として参加してきた私としては、今でもある種の物足りなさ、もっと言えばフラストレーションを感じずにはいられない。なぜなら、このような場における議論が英語など外国語教育の強化や留学促進など、日本国内で生まれ育つ子どもたちをいかにグ